

最近のGAPをめぐる状況

●注目を集める「GAP」

GAPとはGood Agricultural Practiceの略語で、直訳すれば「よい農業のやり方」である。農林水産省は「農業生産工程管理」としている。農薬や肥料の使い方、土や水などの生産に不可欠な要素、それに環境保全の観点や、農場で働く人の農作業事故の防止など、農業生産に関する多くの工程を体系化された管理点に沿って実施し、それを記録、点検することで、安全で信頼できる農産物の生産と持続可能な農業を実現するというのがGAPの基本的な考え方である。

昨今、GAPに対する注目が急速に高まるとともに、GAPの取組および認証取得の拡大が農政においても重要な政策課題としてクローズアップされてきており、農林水産省は、国際水準GAPの取組および認証取得の拡大に必要な取組を総合的に支援する大型の予算を計上している。

●GAP認証の必要性

農産物の貿易は従前より活発に行われているが、昨今は食品製造業や流通業においても世界中に製品の販売や量販店の出店を行うような、グローバル展開を進める企業が大きな力を持っている。その際、これらの企業にとって最も重要なことの一つは、食品の安全性をどのように確保し、社会から信頼される調達を実現するかということである。

そのような中で、安定して安全な農産物を生産・調達する仕組みとしてGAPの活用が広がっている。GAPに基づいて生産され、かつ認証を得ている農産物（農林水産省は取組としてのGAPを「するGAP」、認証制度としてのGAPを「認証をとるGAP」と分類しているがここでは「認証をとるGAP」のことを指している）であれば、企業、そして消費者は納得して購入することができるからである。

●東京オリンピック・パラリンピックにおける食材の調達基準

来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が、「持続可能性」を前面に打ち出し、2017年3月に調達基準を策定した。

「持続可能性に配慮した農産物の調達基準」においては、①食材の安全性の確保、②環境保全に配慮した農業生産活動の確保、③作業者の労働安全の確保、の3点に対して適切な措置が講じられていることが要件とされた。

この要件を満たすものとして、ASIAGAPおよびGLOBALG.A.P.(以下「GGAP」という。)が挙げられている。また、JGAPも「組織委員会が認める認証スキーム」として正式に認められている。それは、これらのGAPの持つ内容が調達基準の考え方を満たしており、かつ客観的な第三者認証の仕組みを持っていることが評価されたからである。なお、農林水産省のガイドラインを満たしたGAPであり都道府県等公的機関による第三者確認の仕組みを持つGAPも要件に該当している。

●GFSI承認とASIAGAPの今後

2018年10月31日に日本GAP協会が開発・運営するASIAGAPがGFSI(Global Food Safety Initiative)からの承認を取得した。GFSIは、食品安全の向上と監査コストの適正化を目的とした民間事業者による国際的な組織であり、世界にある多種多様な食品安全認証プログラム間の等価性を図るためのプログラムであるGFSI Benchmarking Requirementsを運用している。他に世界でGFSIの承認を得ている農業分野もしくは農業分野を含む認証プログラムは、前出のGGAP、SQF、PrimusGFS、CanadaGAPのわずか4つである。

日本での農業分野における主なGAP認証プログラムの普及状況は、2019年3月末時点における認証農場数でASIAGAPおよびJGAPが4,735、GGAPが約700となっている。なお、GGAPがGFSIの承認を取得しているのは青果物および水産養殖であることから、青果物に加え、穀物、茶についてもGFSI承認を取得したASIAGAPにより、日本産の米や茶の国際流通が一層促進すると考えられる。

ASIAGAPがGFSI承認を得たことの意味としては、日本の農産物の食品安全管理レベルの向上、持続可能な農業および農業経営改善の更なる推進、輸出環境の整備、そして国際的なルール形成に関わる手段の獲得を挙げることができる。さらにはアジア諸国への普及も目指しており、日本およびアジアにおける持続的な農業の発展と、食品安全への貢献が期待されるところである。

(一般財団法人 日本GAP協会 事務局長 荻野 宏・おぎの ひろし)